

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

1. 学則変更（収容定員変更）の内容	P. 1
2. 学則変更（収容定員変更）の必要性	
(1) 本学の沿革	P. 2
(2) 社会的背景	P. 2
(3) 本学の施策	P. 2
(4) 受験生の本学への進学ニーズ	P. 3
(5) 東海エリアでの本学卒業生に対する人材需要について	P. 4
3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	
(1) 人材養成目的及びその他教育研究上の目的	P. 7
(2) 教育方法及び履修指導方法	P. 10
(3) 教員組織	P. 17
(4) 大学全体の施設・設備	P. 18

1. 学則変更（収容定員変更）の内容

平成 29 年度入学生から、経営学部、経済学部、理工学部、農学部、薬学部、都市情報学部、人間学部の定員を以下のとおり変更します。なお、理工学部環境創造学科については、志願者の動向を踏まえ、入学定員を 10 名削減し、最終的に大学全体の入学定員を 215 名、収容定員を 890 名増加いたします。

学部	学科	現行 (平成 28 年度)		改定 (平成 29 年度)		増減	
		入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員	入学 定員	収容 定員
法学部	法学科	400	1,600	400	1,600		
経営学部	経営学科	195	780	215	860	20	80
	国際経営学科	90	360	95	380	5	20
経済学部	経済学科	185	740	210	840	25	100
	産業社会学科	100	400	100	400		
理工学部	数学科	85	340	90	360	5	20
	情報工学科	145	580	150	600	5	20
	電気電子工学科	130	520	150	600	20	80
	材料機能工学科	65	260	80	320	15	60
	応用化学科	60	240	70	280	10	40
	機械工学科	120	480	125	500	5	20
	交通機械工学科	110	440	125	500	15	60
	メカトロニクス工学科	75	300	80	320	5	20
	社会基盤デザイン工学科	90	360	90	360		
	環境創造学科	90	360	80	320	△10	△40
	建築学科	135	540	145	580	10	40
農学部	生物資源学科	100	400	110	440	10	40
	応用生物化学科	100	400	110	440	10	40
	生物環境科学科	100	400	110	440	10	40
薬学部	薬学科	250	1,500	265	1,590	15	90
都市情報学部	都市情報学科	200	800	220	880	20	80
人間学部	人間学科	200	800	220	880	20	80
外国語学部	国際英語学科	130	520	130	520		
合計		3,155	13,120	3,370	14,010	215	890

2. 学則変更（収容定員変更）の必要性

（1）本学の沿革

名城大学は、学校法人名城大学寄附行為第3条に定める本学校法人の目的（「立学の精神」）「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に則り、次代の我が国を担う人材を育成することを使命としています。

名城大学の歩みは、昭和24年、新学制の施行に基づき、第一商学部を設置したことに端を発します。以降、社会のニーズに応える教育研究を展開することを旨として、その教育内容を法学、経営学、経済学、理工学、農学、薬学、都市情報学、人間学等の各学問領域へと拡張させ続け、現在では総合大学としての基盤を確立しています。

さらに、平成28年4月、新たに外国語学部の開設に伴い、9学部11研究科の体制となり、中部地区を代表する文理融合型総合大学として、さらなる飛躍を遂げようとしています。

（2）社会的背景

経済のグローバル化や情報化といった世界規模の急激な社会変容に加え、国内の労働市場や産業・就業構造の流動化など、学生をとりまく環境はますます予測困難なものになりつつあります。

こうした状況下で「生涯学び続け、どんな環境においても“答えのない問題”に最善解を導くことができる能力」をもつ人材を育成することが、大学にとって大きな課題となっています。

また、産業界からは、付加価値の高い理工系人材育成や、理工系・社会科学系の知識を身に付け、分野横断型の発想で問題を解決できる人材の育成が求められています。

このように、大学の内外から教育の質的変化が強く要請されている中、本学も学生および社会のニーズをとらえた改革が早急に求められています。

※参考提言

- ・「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（審議まとめ）」
（平成24年3月26日 中央教育審議会大学分科会大学教育部会）
- ・「理工系人材育成戦略の策定に向けて」（平成26年2月18日 日本経済団体連合会）
- ・「未来創造に資する「科学技術イノベーション基本計画」への進化を求める」（平成26年3月17日 日本経済団体連合会）

（3）本学の施策

本学は、大学業界を取り巻く社会の急激な変容に対応するため、戦略プランに基づいた各種施策を実施しています。

本学では、学齢人口の減少を背景に、他校との差別化が必要であるとの認識を共有し、その実現のため、早い段階から大学運営の基幹となる戦略プランの策定に向けた議論を進めてきました。

1年2ヶ月もの長きに亘る検討の末、平成16（2004）年12月、平成27（2015）年を目標年とする戦略プラン「学校法人名城大学における基本戦略について（Meijo Strategy-2015）」（通称：MS-15）を策定しました。以降これに基づく大学改革に取り組んできた結果、志願者数や実就職率の向上など、数多くの成果を残しました。

平成27（2015）年度からは、MS-15を発展的に継承するかたちで、開学100周年にあたる平成38（2026）年を次の目標年と定めた新たな戦略プランである「Meijo Strategy-2026」（通称：MS-26）に基づく施策が始動しております。MS-26はビジョン・ミッション・ドメインからなる

階層的構造をもった戦略プランです。

MS-26 では、「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」をビジョンとして掲げ、「生涯学びを楽しむ」という価値観の下、キャンパスの内外での学びのコミュニティを通じて学生が成長する大学づくりを目指しています。

このようなビジョンを受け、大学の基本的使命といえる3軸、「教育」「研究」「社会貢献」に対して、それぞれに以下のミッションを掲げ、学内構成員への周知を徹底しています。

具体的には、教育ミッション「主体的に学び続ける実行力ある教養人を育てる」、研究ミッション「学問の探求と理論の応用を通して、成果を教育と社会に還元する」、社会貢献ミッション「社会との人的交流を通して、地域の活性化に貢献する」の3つのミッションを掲げています。ビジョン・ミッションからなる理念体系のもと、個別施策に関する具体的な行動目標および戦略計画については、5つの戦略ドメイン「人材の確保と育成」、「教育の充実」、「研究の充実」、「社会貢献」、「組織・経営改革」ごとに展開しています。

具体的施策の中で、特に力を入れているものの1つに、「教育の充実」のドメインに含まれる学部教育があげられます。主に（1）「アクティブ・ラーニング型学修の推進」（2）「多様な専門性に根差したグローバル人材の養成」の2つの実践に注力しています。

（1）「アクティブ・ラーニング型学修の推進」では、平成27年度から全学的なプロジェクトとして「能動的学習促進プロジェクト」を設置しました。本学の状況及び他大学の事例調査を行った上で、新たな能動的学習法の導入に向けて学内展開を推進しています。

（2）「多様な専門性に根差したグローバル人材の養成」では、総合大学としての強みを生かしてグローバル人材を養成し、地域の国際化と国際社会への貢献を目指した「名城大学国際化計画2013」を策定、平成25年度から始動しています。本計画は平成25年度から平成30年度までの6ヶ年計画を策定し、国際的な産業競争力と、国と国の絆を強化するための基盤として、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を長期にわたって推進していきます。

これらの（1）（2）施策は、学生の多様な経験による主体的な学びの促進を目標としたものです。

上記の例にみられるように、本学の戦略プランは、ビジョン・ミッション・ドメインという階層構造の中で、個別の施策に全学的な位置づけが与えられ、全学的なビジョンへと集約されていきます。MS-26は、単に施策を洗い出し、羅列するためのツールではなく、MS-26は、全学的な改革に寄与するための意識高揚のツールでもあります。これを活用することで、構成員が自己の担当業務を近視眼的に実践することで生じる部署間の対立を解消し、ビジョンを常に意識させることで、自己の全学的な役割を認識することができます。

（4）受験生の本学への進学ニーズ

近年、本学への志願者数は増加傾向が続いています。大学全体としては、直近4年間の志願者数・志願倍率は共に増加しており（平成24年度：26,272名（8.3倍）、平成25年度：30,656名（9.7倍）、平成26年度：33,599名（10.6倍）、平成27年度：35,150名（11.1倍））、個別の学部・学科においても高い志願倍率を維持しています。また、東海エリア（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県）は、地元大学への進学志向の非常に高い地域であり、入学生に占める東海エリア出身者の割合は、本学においても高いものとなっています。平成27年度の入学生では、92.0%（3,220

名)を東海地区の出身者が占めています(表1)。

また、潜在的な進学ニーズを示すデータとして、株式会社リクルートマーケティングパートナーズによる「進学ブランド力調査」における高い評価があげられます。本学は、平成26年度、平成27年度と2年連続で東海エリアの「志願したい大学」において1位を獲得しており、受験生からの圧倒的な支持を得ています。

(表1) 東海エリアから名城大学への学部学生受け入れ状況(平成27年度入学生)

県	入学者数(学部)	構成比率
愛知県	2,261名	64.6%
岐阜県	529名	15.1%
三重県	323名	9.2%
静岡県	107名	3.1%
小計	3,220名	92.0%
その他の県	281名	8.0%
計	3,501名	100%

※保証人の所在地で集計

(5) 東海エリアでの本学卒業生に対する人材需要について

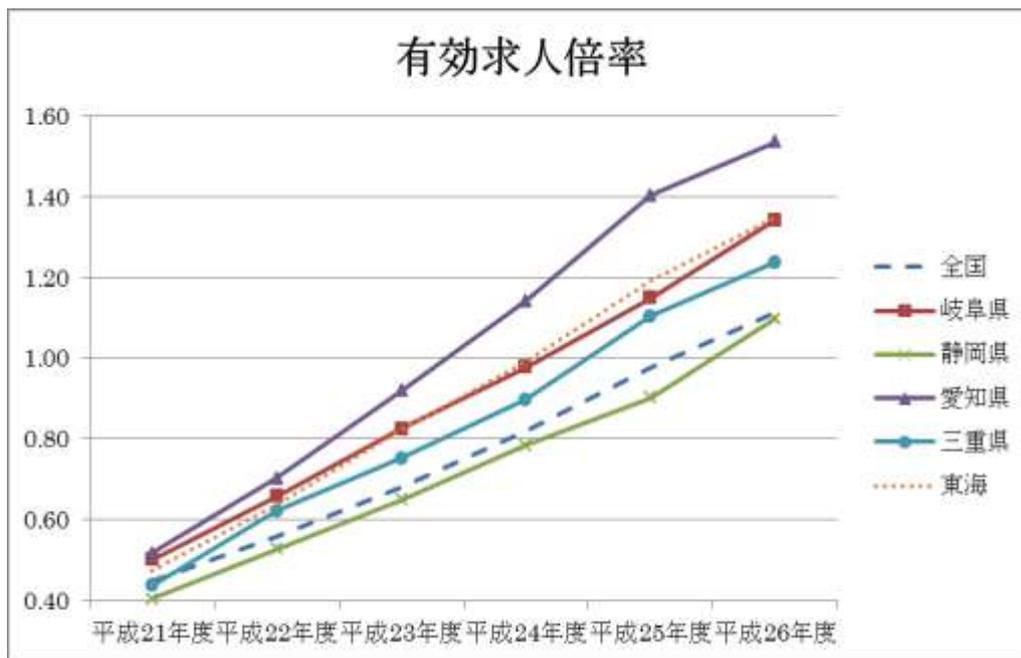
東海エリアは日本のものづくりの中心地であり、ものづくりにかかる企業を数多く擁しています。こうした製造業の活況を反映して、人材の需要も堅調に増加しており、東海エリアの求人倍率は、全国平均と比べて高い水準で推移しています(図1)。

また、本学学生に係る就職率は、毎年、高い水準を維持しており(図2)、平成23年(平成22年度卒業生)から平成27年(平成26年度卒業生)までの実就職率は5年連続で全国私立大学1位を獲得しています(※)。企業からの求人社数も増加傾向にあります(図3)。また、卒業生の多くが地元企業へ就職することも、本学の特徴の1つとしてあげられます(表2)。

こうした人材需要の高まりを受け、本学は地域に根差した大学として、本申請のとおり収容定員を増やし、上昇傾向にある地域の人材需要に対して、東海エリアの発展を担う人材を、これまでと同様に数多く輩出していきたいと考えております。

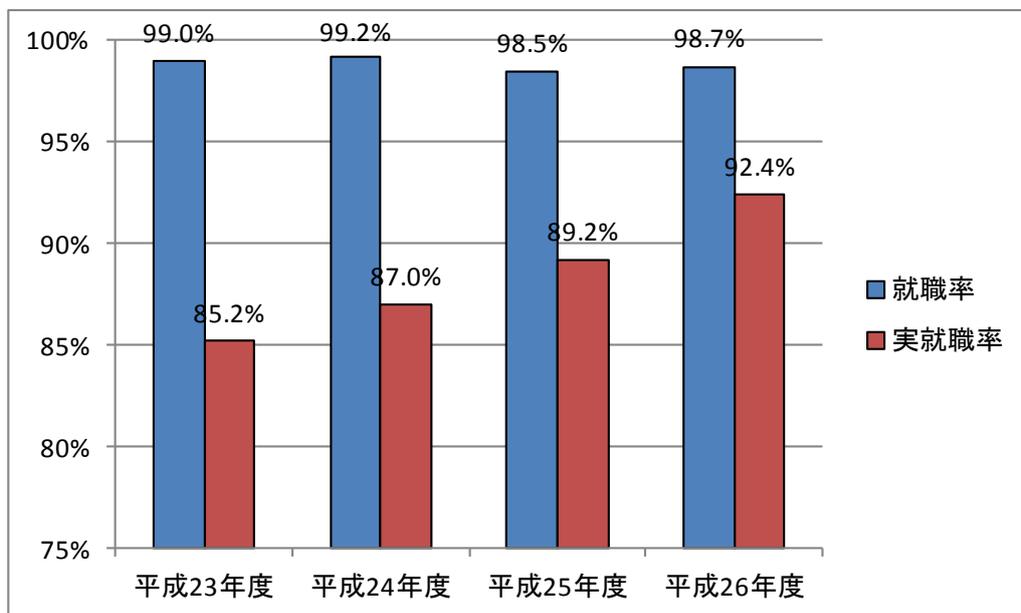
※サンデー毎日 卒業生2,000人以上の大学実就職率(大学院含まない)

(図1) 全国平均及び東海エリアの有効求人倍率推移



※参照：厚生労働省「一般職業紹介状況」

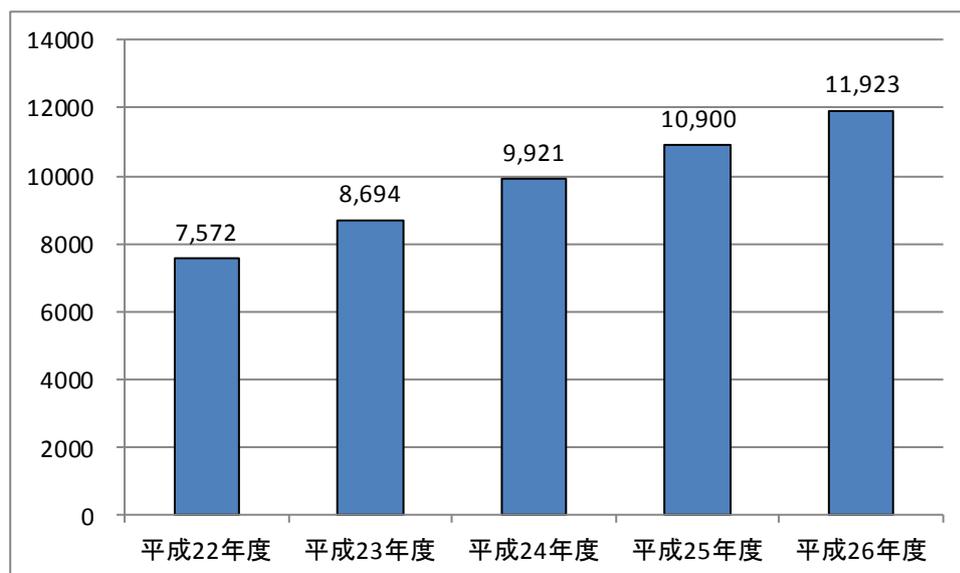
(図2) 名城大学就職率・実就職率



※就職率：就職者／就職希望者

実就職率：就職者／（卒業生－大学院進学者）

(図 3) 名城大学に対する求人社数



※名城大学キャリアセンター調べ

(表 2) 名城大学学部生の東海エリア企業への就職状況 (平成 27 年 3 月卒業生)

都道府県	就職者数	構成比率
北海道	5 名	0.2%
東北	4 名	0.2%
関東	459 名	17.2%
北陸・甲信越	49 名	1.8%
東海 (愛知・岐阜・三重・静岡)	1,968 名	73.9%
近畿	149 名	5.6%
中国	9 名	0.3%
四国	9 名	0.1%
九州	19 名	0.7%
合計	2,664 名	100%

※本社の所在地で集計

※就職者数は自営・臨時講師を除く。

以上のとおり、本学に対する受験生からの進学ニーズや本学卒業生に対する地域社会からの人材需要が高まっており、また、産業界からも付加価値の高い理工系人材育成や、理工系・社会科学系の知識を身に付け、分野横断型の発想で問題を解決できる人材の育成が求められていることから、本学は文理融合型総合大学としての強みを生かし、「学校法人名城大学の基本戦略 (Meijo Strategy-2026)」に掲げる「主体的に学び続ける実行力ある教養人」を養成していきたいと考えています。そのためにも、各学部学科の志願者・入学状況や就職状況を踏まえて収容定員を変更し、社会から求められる人材を養成してまいります。

3. 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（1）人材養成目的及びその他教育研究上の目的

今回の収容定員の変更に伴う教育研究上の目的及び教育課程の変更は行いませんが、より良い教育の提供に向けて教育課程の見直しを常に検討・実施し、今後とも良質な人材の養成を続けていきます。収容定員変更を行う学部・学科の人材養成目的及びその他教育研究上の目的は次のとおりです。

1) 経営学部

学部・学科	人材養成目的及びその他教育研究上の目的
経営学部	経営学部は、国際感覚に富み、幅広い教養に支えられた経営諸科学の理論的・実践的能力を社会の多様な領域で発揮する人材の養成を目的とします。
経営学科	経営学科は、経営諸科学の理論的・実践的能力を社会の多様な領域で発揮する人材の養成を目的とします。
国際経営学科	国際経営学科は、国際的な経済・経営活動に欠かせない高度な専門知識、語学力、情報処理能力を兼ね備えた人材の養成を目的とします。

2) 経済学部

学部・学科	人材養成目的及びその他教育研究上の目的
経済学部	経済学部は、経済という一つの窓を通じて社会を見つめ、多様化・複雑化する社会に柔軟に対応できる自立の人間の養成を目的とします。
経済学科	経済学科は、理論・歴史・政策の研究過程を通じて、経済・社会を深く分析できる自立した人間を養成します。
産業社会学科	産業社会学科は、体験型・実践型の科目を豊富に含む経済学研究の過程を通じて、現代社会に活力を与えられる自立した人間を養成します。

3) 理工学部

学部・学科	人材養成目的及びその他教育研究上の目的
理工学部	理工学部は、幅広い素養を備え、社会に通用する専門知識とその応用力を持ち、科学技術者として自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いてゆく人材の養成を目的とします。
数学科	諸科学の基本的「言語」でもある数学に対する期待は、数理科学とコンピュータの急速な発達によって、現在では自然科学、工学だけでなく、社会科学や人文科学の世界にも大きくなりつつあります。このような社会からの要請にかなった卒業生を送り出すために、数学科では、まず数学を基礎からきちんと学ぶことを第一に考えています。さらに、柔軟で論理的な思考力や数学に対する直観力を養いながら、真に数学の魅力を知ることができる人材の養成を目的とします。
情報工学科	産業や社会の様々な分野で情報技術者として活躍できるように、情報数学、コンピュータ基礎、プログラミングなどの「情報処理技術の基礎」を習得し、かつ、自らが解決すべき課題を理解し、解決策を探索し、実践できる能力を身につけた人材を育成します。また、情報処理技術の応用分野は多岐にわたり、それぞれで求められる能力が異なるので、「情報通信」「情報システム」「情報処理」「情報メ

	<p>ディア」の少なくとも1つの分野の専門知識を体系的に身につけた人材を育成します。</p> <p>それぞれのプログラムは、次に示す能力を持つ人材を育成します。</p> <p>①情報通信プログラム：情報を交換する分野を扱う。伝送路を介して情報を高速に伝える方法や、ネットワークを介して情報を確実、かつ安全に交換する仕組みが理解できる。</p> <p>②情報システムプログラム：情報を利用する分野を扱う。情報を取得するためのハードウェアとそれを利用するためのソフトウェアについて、その両方の仕組みが理解できる。</p> <p>③情報処理プログラム：情報を処理する分野を扱う。基本ソフトウェアをはじめとするソフトウェアの原理や、情報管理、アルゴリズム、知識情報処理の方法論が理解できる。</p> <p>④情報メディアプログラム：情報を表現する分野を扱う。画像・音・言語などのメディアから情報を抽出する仕組みや、それらを加工して利用する方法が理解できる。</p>
電気電子工学科	<p>電気電子工学科では、「自然との共生、人類の発展と福祉への貢献を常に意識した、確固とした基礎学力、電気電子工学分野の専門知識とその応用・問題解決能力を有する技術者を育成することを目的とする。」との教育理念の下、基礎教育を重視しつつ、特に電気エネルギー、電気電子材料等関連分野と通信、計測・制御、情報処理等関連分野に貢献できる人材の育成を目的とします。</p>
材料機能工学科	<p>材料機能工学科では、さまざまな分野で要求される新材料の開発、および応用、製造に携わることができる科学者・技術者として、広い視野と倫理をもち、材料の構造・性質・プロセスに関する基本を理解し、材料の機能を活かした設計・利用に関する能力を身につけ、社会に貢献できる人材の育成を目的とします。</p>
応用化学科	<p>応用化学科は、化学反応や分子の構造変化から成り立っている諸現象を化学的センスに基づいて理解した上で、新しい物質の設計・合成を行い、その特性を評価することにより環境に与える影響を分析・解明し、豊かな生活を持続可能にする付加価値の高い物質の開発ができる創造性豊かな人材の育成を目的とします。</p>
機械工学科	<p>機械工学科では、困難に打ち勝てる知的体力を持ち、わが国が競争優位にある、ものづくりに代表される科学技術応用力をさらに洗練させ、環境保全、エネルギー有効利用、高度情報化の新しい波に適合した技術を創造する能力を持ち、社会に貢献できる機械技術者の育成を目的とします。</p>
交通機械工学科	<p>交通機械工学科は、自動車、航空機および鉄道車両などの「交通機械」に軸足を置きながら、時代の要求に応ずべく「知的ものづくり」を目標に、ハード面のみでなく、ソフト面も重視した視野の広い教育・研究を目指します。最近では、高度な技術を用いてより高性能な交通機械を作ればよいというだけでなく、安全性・再利用を含めた環境や福祉などを十分に考慮した「ものづくり」が急務となってきています。特に「交通機械」は、人命に大きく関わっているため、交通機械工学科は、機械一般の基礎知識を教育するだけでなく、創造力と人間性豊かなエンジニアの養成を目的とします。</p>

メカトロニクス工学科	<p>メカトロニクス工学科育成の技術者像は以下のとおりです。</p> <p>①技術者として自立した倫理観と社会適応性を有し、物事を客観的に議論できる能力を有する技術者。</p> <p>②メカトロニクス領域における自分の専門分野を限定せず、問題解決のための思考力と行動力を有する技術者。</p> <p>③電子機器および機械装置の構成とそのシステム機能を俯瞰的に理解でき、システム構成機器設計の基礎能力を有する技術者（達成される広義の人材像）。</p> <p>④電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係る機器のいずれかに対し、その必要機能の構築とその機能モデリング、評価が可能な技術者（直接の教育で焦点化する人材像）。</p> <p>⑤電気・機械、生体工学に関する基礎知識を有し、その応用能力を有する技術者。</p>
社会基盤デザイン工学科	<p>人間社会は、自然の猛威にさらされる一方、自然からさまざまな恩恵を受けて営まれてきました。特にわが国では、厳しくも豊かな自然環境を受容しつつ、安全で快適かつ持続的な社会を実現するために、社会基盤施設の整備と国土保全を図ることが求められています。社会基盤デザイン工学科は、環境や景観に配慮しつつ、防災上の観点にも立って地域社会を構想し、豊かな社会を支える基盤施設を構築できる、中核的な土木技術者の養成を目的とします。</p>
環境創造学科	<p>環境創造学科では、本学科の考える環境創造学のコンセプト（環境の心、自然の論理性の把握、環境の保全と復元・改善、自然との共生、環境創造）に基づいて教育を行い、環境に携わる技術者・研究者の養成を目的とします。</p>
建築学科	<p>建築学科では、社会情勢の変化や技術の進歩に対応できる柔軟な思考能力および判断力を有し、建築分野が担うべき社会的役割に貢献しうる人材の育成を目指しています。目的とする人材像は、広い視野で総合的に事象を見分ける目を持ち、知識や技術に偏ることなく、自ら文化や芸術にも造詣を深め、工学性と芸術性を併せ持つ優れた生活環境や文化的環境の創造に貢献できる技術者や建築家です。</p>

4) 農学部

学部・学科	人材養成目的及びその他教育研究上の目的
農学部	<p>農学部は、生命科学、食料・健康科学、環境科学を基盤とした幅広い専門的学識を有し、洞察力、創造力および実践力を備え、社会に貢献できる人材の養成を目的とします。</p>
生物資源学科	<p>生物資源学科は、多様な生物資源の有効利用と安定的な生物生産のために、基盤となる理論や技術を科学的に追究しており、農産物の開発、生産および流通や、人間の生命を支える食に関連する産業分野で活躍、あるいは国際貢献できる人材の養成を目的とします。</p>
応用生物化学科	<p>応用生物化学科は、生命現象、食品機能、および生物機能について、主に化学を基礎として追究しており、バイオ関連産業、食品・医薬品産業、化粧品産業等の分野で国内はもとより海外でも広く活躍できる人材の養成を目的とします。</p>
生物環境科学科	<p>生物環境科学科は、生物と人と自然との調和がとれた環境の創出について、主に生物学および化学を基礎として追究しており、環境行政や緑化産業および環境関</p>

	連産業等の分野で活躍あるいは国際貢献できる人材の養成を目的とします。
--	------------------------------------

5) 薬学部

学部・学科	人材養成目的及びその他教育研究上の目的
薬学部	薬学部は、薬学の確かな知識、技能とともに生命の尊さを知り豊かな人間性と倫理観をもち、人々の健康と福祉の向上に貢献できる人材の養成を目的とします。

6) 都市情報学部

学部・学科	人材養成目的及びその他教育研究上の目的
都市情報学部	都市情報学部は、サービスサイエンスの観点から、都市に関する総合的知識とバランス感覚を併せ持ち、まちづくりや組織経営に関するさまざまな課題を分析し、解決する人材の養成を目的とします。

7) 人間学部

学部・学科	人材養成目的及びその他教育研究上の目的
人間学部	人間学部は、人間性への洞察を中核にすえた広い視野と深い教養を持ち、豊かな人間性に裏打ちされ、国際的な舞台でも活躍できるコミュニケーション能力と行動力を備えた人材の養成を目的とします。

(2) 教育方法及び履修指導方法

今回の収容定員に伴う教育課程の変更は行いませんが、教育の質の維持・向上に向けて、全学的に以下の取り組みを行っています。

①教育課程の検証

平成 28 年度から、各学部において「学位授与方針対応表」と「履修系統図」を活用した自己点検活動を行うこととなっており、教育課程の体系性や、人材養成目的・ディプロマポリシーと教育課程との関連性等を検証していきます。

②シラバスの作成と点検

本学では、シラバスを教育の質保証を果たすための重要なツールとして位置付けており、全学的に項目や体裁を統一するための「シラバス作成要項」に基づいて、専任教員及び非常勤講師が作成しています。作成されたシラバスは、各学部の事務職員及び教務委員等の教員が点検する体制になっており、学生の履修指導や準備学習・事後学習等の学習支援に活用されるようシラバスの充実を図っています。

③FD 活動

本学の FD 活動は、全学の FD 委員会と各学部の FD 委員会において推進しており、授業改善アンケートや FD フォーラム、FD 学習会等を実施して、教育内容・方法の改善や教員の資質向上を図っています。

④自律的な英語学習支援

英語の自律的な学習機会の提供を目的として、平成 28 年 4 月に天白キャンパス及びナゴヤドーム前キャンパスにグローバルプラザを設置します。グローバルプラザでは、自律的な英語学習支援の先駆である神田外語大学の教員を配置して、英語学習へのアドバイスや英語への興味

を持たせるセミナー・ワークショップの開催、英語ネイティブとの英会話練習を行うことに加えて、多読用英語図書、英語資格関連図書、DVD等の教材や、スピーキングブース・マルチパーパスルーム等の設備も充実させます。

履修指導については、各学部が新入生及び在学生に対して実施しているガイダンス・オリエンテーションや、学務センターにおける窓口対応を実施しています。それに加えて、全教員がオフィスアワーを設定し、研究室にて学生からの質問・相談にも対応できる制度を整えており、学生一人一人に対してきめ細やかな履修指導を行っています。

各学部学科においても、後述のとおりそれぞれ目的に掲げている人材養成に向けた特色ある教育課程を実施しており、上記の全学的な取り組みと連動することで、収容定員を変更した後も、教育の質を維持・向上させることができると考えております。

収容定員変更を行う学部・学科の教育方法および履修指導方法は次のとおりです。

1) 経営学部

経営学部では、経営学、会計学、マーケティング及び関連諸学の理論的講義・演習に加えてより実践的な企業調査訪問、海外語学実習、インターンシップ、国際フィールドワークやリレー講義（起業講座）など多様な形態の科目を配置することによって、「グローバル化、情報化の進展に対応した現代的総合的教育システム構築により、幅広い教養、専門知識並びに専門技術の教育研究を行う」や「国際的に活躍する専門職業人を養成する」という教育目標の達成を目指しています。また、経営学部4年間の学びでは、1年生の基礎ゼミナール、2年生～4年生までの専門ゼミナールⅠ～Ⅲによる「少人数教育」を重視しています。

各学科の学びの特長は以下のとおりです。

①経営学科

経営学科では、「マネジメントコース」「会計・ファイナンスコース」「マーケティングコース」の3コースを設置し、一人ひとりの目標やキャリア形成の希望に合わせて、基礎から専門的な内容まで発展的に学習します。また、キャリアセンターと連携し、公認会計士や税理士の資格取得を支援しており、経営の現場で求められる能力を身に付け、社会で即戦力として活躍できる人材を育成します。

②国際経営学科

国際経営学科では、海外事情（地域社会構造・歴史・文化・言語など）や外国語・情報処理・会計などを学び、国際経営に関連した多彩な専門科目群と海外視察を組み入れた国際フィールドワーク（台湾・米国・欧州）などの履修を通じて、国際経営に明るい人材を養成することを目指しています。

2) 経済学部経済学科

経済学部経済学科では、経済学の基本原理を学ぶ理論経済部門をベースに、ますます複雑化する現代社会の諸問題を歴史的な視野とグローバルな視点から理解し、それらの解決策、ひいては

未来を描き出せる能力を身に付けさせます。そして、理論・歴史・政策の研究課程を通じて、経済・社会を深く分析できる自立した人間を養成します。

このための教育方法としては、まず、ゼミナールを中心とする少人数教育の場を多く提供し、自主的かつ持続的な探究心を育むと同時に、他者との議論や相互理解の重要性を認識させます。また、教養教育部門および専門部門の学修をとおり、経済学はもとより、自然、社会、異文化、言語などの必要な知識を習得させ、社会科学的に高度な判断力や批判力を養い、専門職業人に求められる見識と能力を身に付けさせ、同時に人類の未来に対する責任や国際人としての責任の自覚を促します。さらに、自立性と協調性を育み、名城大学学則1条に定められている理念を、経済学ならびに関連諸学の研究・教育をとおりて具現します。

3) 理工学部

理工学部では、長い歴史の中で培った充実した教育体制を基盤に、これからの時代を見据えた教育プログラムを推進することで、幅広い素養を備え、社会に通用する専門知識とその応用力を養います。また、実験や調査など数多くの実習や、実際の“ものづくり”の現場を肌で体感するプログラムなどを積極的に取り入れた実感教育も実施しています。これらにより、将来、科学技術者として自らの手で新しい分野を創造的に切り拓いていく人材を育成していきます。

具体的には1年次から基礎科目（数学、物理学、化学、語学等）と並行して各学科の専門科目を学ぶこともでき、その先の専門課程を学ぶために必要な科目を基礎から順次、積み重ねることにより、幅広い素養を備え、社会の要請に応える能力を養うことができるカリキュラムとなっています。

また、理工学部では、世界に通用する技術者育成を目標に JABEE が認定した教育プログラムを展開しており、工学系の5学科（材料機能工学科、機械工学科、メカトロニクス工学科、社会基盤デザイン工学科、環境創造学科）で JABEE 認定プログラム、または認定をめざしたプログラムを整えています。JABEE 認定プログラムを修めることは、日本国内でエンジニアとしての活躍の場を広げるだけでなく、世界を舞台に活躍する可能性も大きく広げることにもつながります。

各学科の学びの特長は以下のとおりです。

①数学科

数学科では、「代数学」「解析学」「幾何学」「数理情報」「計算機科学」の主要5科目を柱に、理論と応用の双方を重視した学習と研究に取り組んでいきます。単に計算技術の修得に留まらず、数学的な感性と論理的な思考力を養い、数学の視点で物事を表現する能力や問題解決力を身に付けます。さらにプログラミングや教員免許の取得など、実社会で求められるスキルの向上もめざします。

②情報工学科

情報工学科では、社会の様々な分野で情報エンジニアとして活躍できるよう、目指す進路に応じて学びの内容を選択できる「プログラム制」を導入しています。設置している4つのプログラム「情報デバイスプログラム」「情報処理プログラム」「情報メディアプログラム」「情報通信プログラム」から1つを選択し、重点的に学ぶ領域を明確にすることにより、「強み」を持った情報エンジニアを育成します。

③電気電子工学科

電気電子工学科では、基本の理解、基礎学力の養成に重きを置いた教育を行っています。しっかりとした基礎学力とともに、幅広い電気電子工学関連技術の中でも、特に社会での重要性が高まってきている電気エネルギー、電気電子材料等に関する技術あるいは通信、計測・制御、情報処理等に関する技術を深く教育することで、幅広い社会の要請に応えることができる人材を育成します。具体的には、数学、物理、化学、情報技術、語学の一般的基礎学力、さらには電気磁気学、電気回路、電子回路などの電気電子技術者としての基礎学力を養うとともに、「電気工学コース」及び「電子システムコース」の2つのコースを設けて、電気エネルギー、電気電子材料等に関する分野、あるいは通信、計測・制御、情報処理等に関する分野の専門知識と応用・問題解決能力の修得に重点を置いた教育を行います。

④材料機能工学科

材料機能工学科では、発光ダイオードやカーボンナノチューブなど未来を切り拓く「新材料」から、機能性材料や機械材料、生体材料まで、社会に貢献する幅広い領域を学びます。学生実験に重点を置いたカリキュラムを通じて、専門知識と技術、経験を身につけ、自動車や電気部品、ファインセラミックスなど、多岐にわたる分野で活躍できる材料開発のスペシャリストを育成します。そのため、基本事項の徹底理解を最優先としながら、講義・演習においては、学生が自主的に学習し、自分の力で考えることを促しています。

⑤応用化学科

応用化学科では、観察を主体にした現象論的知識に頼った定性的な理解のみを推し進めるのではなく、近代物理学や化学を用いて解き明かされ、理論に裏打ちされた知識を駆使し、物質の性質を定量的に評価できる能力を身につけることを重視した教育の実施・展開を推進しています。具体的には、①実験実習を通じた化学現象の積極的体験、②目に見える化学現象の本質を分子レベル領域で考える能力の養成を教育研究目標の基軸と位置付けています。

教育研究目標に実現に向けては、エンジニアとして必要な教養教育、専門教育に結び付く基礎教育を系統的・体系的に学び、その上に、「合成化学」「物質・材料化学」「環境・エネルギー材料」の3つの専門分野に関わる教育研究領域を展開します。

⑥機械工学科

機械工学科では、自動車、原動機、電機、工作機械、航空機、鉄道、鉄鋼、金属、化学、建設など、あらゆる産業の基盤としての機械工学の核心を体系的に身に付け、ものづくりの実践的能力と知的体力の向上を目指します。また、技術者倫理教育にも力を入れ、将来の国内主要産業を担う基盤技術者を育成します。具体的には、機械工学の基礎となる材料力学、機械加工学、熱力学及び流体力学を重点科目として位置づけしつつ、実践的体感教育となる設計・製作などを取り入れることで、機械のしくみや現象を理解するための機械工学の専門知識を段階的に修得するカリキュラムを配置し、自己学習を促す教育との連携を密にした指導体制の下で教育を行います。

⑦交通機械工学科

交通機械工学科では、機械工学の基礎学力を備え、さまざまな実課題に対して、社会や環境への影響を配慮しつつ、論理的思考や創造性を駆使して機械システムを構築できる技術者を育成します。交通機械工学科のカリキュラムは、教養科目、機械工学基礎科目、ものづくり科目、交通機械（自動車、航空、鉄道、船舶）関連科目の分野と、卒業研究に分類されています。1年次から、機械工学の基礎を講義でしっかりと学びつつ、ものづくり関連科目では、実験実習を通して、講義で学んだ知識を体験・実感し、技術者としてのセンスを磨きます。2年次後期から、それらの応用として、交通機械の関係科目を深く学び、3年次後期から、その集大成としてゼミナール・卒業研究に着手します。

⑧メカトロニクス工学科

メカトロニクス工学科では、電子機器及び機械装置の構成とそのシステム機能に関する俯瞰的な理解に基づき、システム構成機器設計を行うメカトロニクス技術分野について探究・推進し、電子機器・機械装置の動力伝達機器やそのシステム、医療機械等の生体に係わる機器について、その必要機能の構築、モデリング及び評価に重点をおいた教育を推進しています。

教育方法としてPBL（Problem Based Learning）を体系的に繰り返し、基礎学力の理解度を上げるとともに、その応用力を高めるIPBL（Incremental Problem Based Learning）を実践しています。また、メカトロニクス技術分野の焦点化を図り、3分野の深耕プログラム「電気メカトロニクス分野」「機械メカトロニクス分野」「医療バイオメカトロニクス分野」を設けており、それぞれの分野を目指しながら、メカトロニクス技術の根幹となる基礎技術を掘り下げることを目指しています。

⑨環境創造学科

環境創造学科では、「自然環境系」（気圏、水圏、地圏）と、「都市・住環境系」（住環境・都市環境）からなる特色ある教育体系により、人間が自然と共生できる新たな仕組みを考え、持続可能（サステナブル）な社会の構築に向けた理想的な環境を創造できる人材の育成を目指しています。

⑩建築学科

建築学科では、生活環境に必要とされる工学・技術・芸術の総合的な学問を体系づけ、魅力的かつ安全性・機能性・経済性を重視した快適な空間構築を学びます。また、建築技術者や建築家として必要な基礎知識と高度な技術を習得し、優れた生活環境や文化環境の空間原理を追究し、創造する術を学び、感動と共に「モノづくり」に取り組むことができる人材を育成します。

4) 農学部

農学部では、生命科学、食料・健康科学、環境科学を基盤とした幅広い専門的学識を有し、洞察力、創造力および実践力を備え、社会に貢献できる人材の養成を目的としています。その目的の達成に向けて、教養教育部門及び専門教育部門で構成された体系的な教育課程を編成しています。

教養教育部門では、「人文社会科目群」「自然科学科目群」「言語コミュニケーション科目群」「情報技術科目群」「健康とスポーツ科目群」「キャリア教育科目群」の6つの科目群で構成しており、

本学の教育理念・目的に沿って、グローバル化や科学技術の進展等社会の激しい変化に対応し得る統合された知の基盤を培うことを目指しています。

専門教育部門では、各学科に関係する専門的知識を体系的に、基礎から応用へと段階的に学べるように教育課程が編成されています。また、教育効果を上げるために、学年ごとに用意された多様な実験・実習や、農学部附属農場での農場実習なども実施しています。さらに、3年次からはゼミナールⅠ、4年次にはゼミナールⅡと卒業研究を実施します。

各学科の学びの特長は以下のとおりです。

①生物資源学科

生物資源学科では、生物資源の生産、開発および利用に関わる専門知識と技術をもとに、広い視野と論理的な思考により、農と食の分野において地域から国内外に至る社会の持続的な発展に貢献できる、人間性豊かな人材を養成することを目的としています。具体的には植物の品種や育て方を研究する「植物の栽培」、遺伝子解析、遺伝子操作などを通じて、品種の改良に取り組む「遺伝・育種」、収穫までの植物の病害虫の駆除を学ぶ「作物の保護」、そして農家の健全な経営や流通を考える「農業経済・経営」の4分野を探究します。また、多様な実験実習・ゼミナールや、生物資源に関する実践的な授業を通じて、学生に専門的な洞察力、想像力、実践力を身につかせます。

②応用生物化学科

応用生物化学科では、生命現象・食品機能・生物制御機構の解明と応用に関する論理的思考力、実践力、倫理観を有し、バイオ・食品・医薬品・化粧品・健康・医療関連産業、教育、行政などの分野において国内外で広く活躍できる専門家や指導者を養成することを目的としています。具体的には、生命科学・食品科学・生物有機化学の3つの分野について基礎から応用まで学修することができるカリキュラムが編成されており、実践的な講義・実験・実習・セミナーなどの授業科目によって構成されています。また、本学科は食品衛生管理者および食品衛生監視員の養成施設になっています。

③生物環境科学科

生物環境科学科は、生物をとりまく環境問題を地球規模で捉え、生物と人と自然が調和した持続可能な社会の実現に貢献できる人材を養成することを目的としています。具体的には、環境修復、都市環境の創造、生物多様性と生態系の保全管理、環境影響評価に関連する多彩な科目を配置し、1年次から実習と実験を実施し、2年次からは専門実験を学びます。また、多様なフィールドからさまざまなテーマを学生に提供し、自発的探索能力をもった人材を育成します。

5) 薬学部薬学科

薬学部では、医療人として医師とともに患者に対する適正な薬物治療の実施に貢献できる薬剤師、患者の痛みや心がわかる薬剤師の養成を目指し、本学部が掲げる教育目標の実現のため、教養科目と専門科目を有機的・総合的に捉えた年間の一貫教育課程を編成しています。1年次には薬学を学ぶ際の導入科目と医療人に求められるヒューマニズムや医療倫理を身に付けるための体験学習、2～3年次は薬学の基礎と実践的な薬学療法について学びます。また4年次には基礎と臨床を繋げる統合型薬学教育によってそれまで身に付けた知識・技能を体系的にまとめ、5～6年次

の卒業研究では自らの考える力を養い、6年次後期には6年間で習得した知識・技能を総合的に整理します。

6) 都市情報学部都市情報学科

都市情報学部では、経済・経営学的アプローチから企業・地場産業の活動を分析する『経済・経営』、国・自治体の財政状況と行政分析による都市政策の分析に取り組む『財政・行政』、市民のためのまちづくり政策と分析を手がける『地域計画』、まちづくりにおける開発・環境問題を分析する『開発・環境』、将来の都市問題の分析手法を研究する『情報・数理』の5つの科目群による学びから興味に応じて学習することができます。多様で複雑なサービスを体系的にとらえる『サービスサイエンス』を機軸に、総合力を身につけさせます。3年次からは、まちづくりや企業経営などの分析者を養成する「アナリストコース」(理系志向)、まちづくりや企業経営などの計画者を養成する「プランナーコース」(文系志向)のいずれかのコースを選択し、自らの学習を深めていきます。

7) 人間学部人間学科

人間学部では「幅広い教養の修得」「人間性の追究」「グローバルマインドの養成」を教育理念に、多方面から人間の心を観察する「心理系」、社会の問題点・歴史・構造や人間形成のあり方を考える「社会・教育系」、グローバルな視点や人間関係の基本である意思伝達力を身につける「国際・コミュニケーション系」の3領域で専門教育分野を構成し、複数の分野の授業科目を履修すると卒業要件が満たされるようにしています。授業科目は、学年進行にそって専門性の高い学習に進めるように、導入科目・基幹科目・展開科目に区分されています。

基礎的な教養の修得を促すのが教養教育分野です。専門教育と教養教育とが相まって人間学部が目指す実践的教養人の育成を図ります。教養教育分野は、教養教育への導入的な役割を果たす基幹科目、人間と文化、人間と社会、自然と環境、言語コミュニケーション、情報技術、健康とスポーツ科学、教養演習、キャリア・デザインの9つの授業科目群から構成されています。

具体的な教育内容としては、「海外研修」「インターンシップ」「ボランティア」「フィールドワーク」といった国内外での実践的な力量を高めることを目的とした体験科目や、少人数教育として導入教育から卒業論文作成まで段階的に指導を行うゼミナール等を専門教育部門に配置しており、座学のみ偏することのない多様な形態の授業を行っています。

(3) 教員組織

今回の収容定員変更を行う学部・学科について、現状においても増加後の収容定員に対する大学設置基準第13条に定める専任教員数を1.3倍～1.7倍上回る教員数を配置しています。

また、教員組織の充実を図るために、毎年、学長、各学部長・研究科長を構成員とした学部長会において、各学部の教員組織編成に係る取組状況について議論や確認を行いながら、全学的に教育研究の水準を維持・向上させるための教員組織編成を行っています。

加えて、きめ細やかな教育指導及び専任教員の負担軽減を目的としたTA(ティーチングアシスタント)や特任助手制度が整備されており、各学部学科の特性に応じて活用しています。TAは、学部等で開講する実験、実習、演習、ゼミナール等の授業科目に対する教員の補助を役割としており、平成27年度では、経営学部で3名、理工学部で114名、農学部で19名、薬学部で4名、

都市情報学部で10名を配置しています。特任助手は、本学博士課程在籍者及び博士課程学位取得者による教育研究の補助を役割としており、平成27年度では、経営学部で1名、経済学部で2名、理工学部で5名、農学部で4名、薬学部で5名を配置しています。また、特任助手制度については、毎年、業務報告書の精査や人事担当部署による当該学部長に対してのヒアリングを実施しており、各学部の教育実施において効果的に活用するための検証も行っています。

以上のとおり、専任教員の配置や今後の教員組織編成に係る取組、また、専任教員以外にも教育研究を支援するための体制が整えられていることから、増加する学生に対してもこれまでと同等かそれ以上の教育研究環境を提供できると考えております。

専任教員数及び大学設置基準上の必要教員数

学部	学科	定員(改定後)		基準教員数		専任教員数		差異	
		入学定員	収容定員	教員数	教授数(内数)	教員数	教授数(内数)	教員数	教授数(内数)
法学部	法学科	400	1,600	20	10	23	14	3	4
経営学部	経営学科	215	860	12	6	18	13	6	7
	国際経営学科	95	380	10	5	14	10	4	5
経済学部	経済学科	210	840	12	6	18	10	6	4
	産業社会学科	100	400	10	5	12	7	2	2
理工学部	数学科	90	360	14	7	18	9	4	2
	情報工学科	150	600	11	6	19	11	8	5
	電気電子工学科	150	600	11	6	15	11	4	5
	材料機能工学科	80	320	8	4	12	7	4	3
	応用化学科	70	280	8	4	10	5	2	1
	機械工学科	125	500	10	5	15	7	5	2
	交通機械工学科	125	500	10	5	14	6	4	1
	メカトロニクス工学科	80	320	8	4	12	5	4	1
	社会基盤デザイン工学科	90	360	9	5	13	7	4	2
	環境創造学科	80	320	8	4	12	6	4	2
	建築学科	145	580	10	5	17	5	7	0
	教養教育等	—	—	—	—	16	9	—	—
農学部	生物資源学科	110	440	9	5	13	8	4	3
	応用生物化学科	110	440	9	5	13	7	4	2
	生物環境科学科	110	440	9	5	13	8	4	3
	教養教育等	—	—	—	—	6	1	—	—
薬学部	薬学科	265	1,590	38	19	63	28	25	9
	教養教育等	—	—	—	—	3	1	—	—
都市情報学部	都市情報学科	220	880	18	9	26	22	8	13
人間学部	人間学科	220	880	13	7	21	11	8	4
外国語学部	国際英語学科	130	520	10	5	24	9	14	4

その他の学部 教育担当組織	大学	—	—	—	—	1	1	—	—
	教職センター	—	—	—	—	7	2	—	—
	総合研究所	—	—	—	—	1	1	—	—
大学全体	3,370	14,010	112	56	—	—	—	—	
合計	—	—	389	198	449	241	138	84	

※専任教員数は、平成 29 年 4 月予定

※都市情報学部については学際領域のため、文系（法学関係、経済学関係）と理系（理学関係、工学関係）を教育課程の配置状況から按分して算出。

（４）大学全体の施設・設備

講義室、演習室等の施設については、平成 29 年 4 月時点で講義室 187 室、演習室 187 室、実験実習室 230 室、情報処理学習施設 29 室、語学学習施設 5 室を整備しており、収容定員を増加した後も、その施設・設備を活用することによって、収容定員変更前の教育研究環境と同等の環境を担保することができます。

また、今後の各キャンパスに係る再開発計画では、平成 28 年度のナゴヤドーム前キャンパス開設（平成 29 年に都市情報学部、人間学部が移転予定）をはじめとして、国際化の拠点としたグローバルプラザの設置（天白キャンパス・ナゴヤドーム前キャンパス）、学生の自律的学習支援施設であるラーニングcommonsの設置（ナゴヤドーム前キャンパス）、研究実験設備の充実や耐震化を目的とした研究実験棟Ⅲ（天白キャンパス）や新本館（附属農場）の建設等を予定しており、教育の質向上に向けて施設・設備の更なる充実を図っていきます。

校地・校舎の面積についても、大学設置基準に定められている変更後の収容定員に基づく基準面積校地 140,100 m²、校舎 111,732 m²に対して、校地 555,496.54 m²、校舎 238,413.83 m²と大きく上回る面積を整備しており、収容定員を変更した後も、上記の施設・設備と合わせて十分な教育環境を整えています。

以 上